

論文

私費外国人学部留学生の大学入学者選抜についての調査分析 —留学生の学部比率が高い私立大学を中心に—

○京 祥太郎*1 山口顕秀*1

キーワード：私費外国人留学生、学部留学生、入学者選抜試験、学部比率、EJU

1 はじめに

日本国内での進学予備教育としての日本語教育機関は1) 私立大学の留学生別科、2) 専門学校の日本語科、3) 日本語学校の3つに大別され、多くの私費外国人留学生^{註1}の場合は、来日後、まず、それらの進学予備教育機関で半年から2年程度の日本語教育を受け、各大学・専門学校が独自に行っている入学者選抜試験を受験し、入学が許可された者が希望の大学学部や専門学校などの高等教育機関へと進学していくという過程を辿るのが一般的である。

文部科学省(2024)では、外国人を対象とした入試について「日本語等の必要な能力の基準(日本語で授業を行う場合、日本語能力試験^{註2}N2 レベル相当以上が目安)を明確化し、適正な水準を維持することが重要です。また、国際交流等の推進の観点から、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」^{註3}(以下、EJU)の積極的な活用や当該試験を利用した渡日前入学許可の実施について配慮することが望まれます。」と通知している¹⁾。

日本の高等教育機関では、日本人への入学者選抜試験とは異なる外国人のための特別入試を設けている機関も多く、多くの私費外国人留学生は特別入試で受験することになる。特別入試を受けるにあたっての出願要件にはEJUの受験が必須の場合もあり、各校によりそれぞれ要件が異なっている。そもそもEJUは「入試の簡素化を目的として開発された経緯がある」(太田2004)が、「EJU導入以降の各大学における留学生選抜の実態については十分に明らかにされていない」(翁ほ

か2021)とも指摘されている^{2) 3)}。

現状、私費外国人留学生の入学者選抜試験は多岐にわたっているが、留学生の学部比率^{註4}が高い私立大学が私費外国人留学生入学者選抜をどのように行っているのかを整理・比較し、今後の私費外国人留学生に対する入学者選抜試験の在り方について考察した。

2 分析対象と方法

今回分析対象とした大学は、「大学ランキング 2024 年版」(朝日新聞出版)に掲載されている外国人留学生の学部比率が高い私立大学 35 校から「2022 年度版私費外国人留学生のための大学入学案内」(財団法人アジア学生文化協会)に掲載されている大学 24 校のうち非公開の大学 3 校を除いた 21 校の入試案内を調べ、私費外国人留学生の入学者選抜試験について調査分析を行った。

調査項目は、①学部数、②入学試験・選考方法等、③出願開始時期、④試験日、⑤試験回数、⑥EJUの受験有無とした。更に、21 校の中から学部が 1 学部のみ⁵⁾の大学 11 校(うち留学生数 100 人未満の 5 校)と学部が 2 学部以上の大学 10 校(うち学生数 2,500 人以上は 5 校)との違いについても分析した。

3 分析結果

学部数については、1 学部 11 校(52%)、2 学部、2 校(10%)、3 学部 4 校(19%)、4 学部 2 校(10%)、5 学部 1 校(5%)、6 学部 1 校(5%)であった。

*1 至誠館大学 現代社会学部

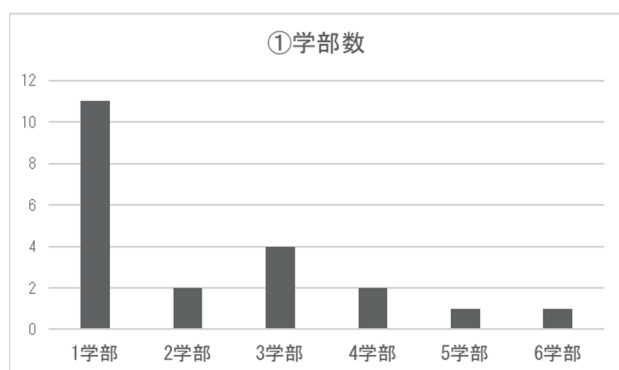


図-1 学部数

入学試験・選考方法等については、書類審査を実施している大学 15 校 (71%)、面接試験を実施している大学 19 校 (90%)、日本語による筆記試験 (小論文など) を実施している大学 16 校 (76%) であった。そのうち 1 学部のみで大学 11 校では、書類審査を実施している大学 10 校 (91%)、面接試験を実施している大学 11 校 (100%)、日本語による筆記試験 (小論文など) を実施している大学 10 校 (91%)、2 学部以上の大学 10 校では、書類審査を実施している大学 5 校 (50%)、面接試験を実施している大学 8 校 (80%)、日本語による筆記試験 (小論文など) を実施している大学 6 校 (60%) であった。

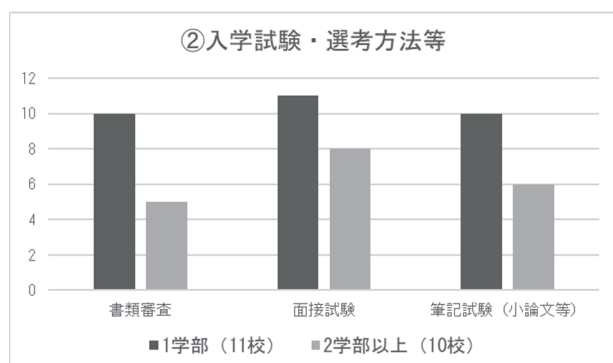


図-2 入学試験・選考方法等

出願開始時期については、9 月から開始 11 校 (52%)、10 月から開始 5 校 (24%)、11 月から開始 4 校 (19%)、1 月から開始 1 校 (5%) であった。そのうち 1 学部のみで大学 11 校では、9 月から開始 6 校 (55%)、10 月

から開始 3 校 (27%)、11 月から開始 1 校 (9%)、1 月から開始 1 校 (9%)、2 学部以上の大学 10 校では 9 月から開始 5 校 (50%)、10 月から開始 2 校 (20%)、11 月から開始 3 校 (30%) だった。

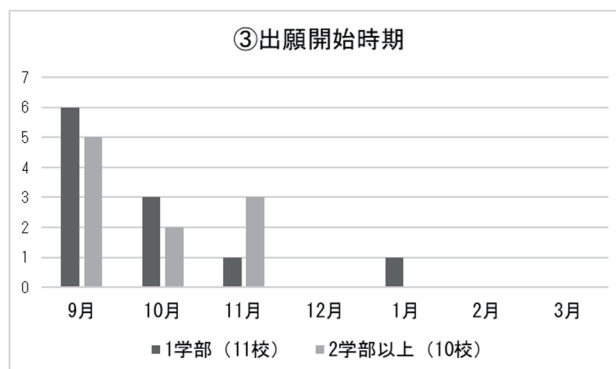


図-3 出願開始時期

試験日については、9 月実施 1 校 (5%)、10 月実施 8 校 (38%)、11 月実施 11 校 (52%)、12 月実施 13 校 (62%)、1 月実施 5 校 (24%)、2 月実施 10 校 (48%)、3 月実施 3 校 (14%) であった。そのうち 1 学部のみで大学 11 校は、10 月実施 5 校 (45%)、11 月実施 6 校 (55%)、12 月実施 7 校 (64%)、1 月実施 3 校 (27%)、2 月実施 5 校 (45%)、3 月実施 3 校 (27%)、2 学部以上の大学 10 校では、9 月実施 1 校 (10%)、10 月実施 3 校 (30%)、11 月実施 5 校 (50%)、12 月実施 6 校 (60%)、1 月実施 2 校 (20%)、2 月実施 5 校 (50%)、3 月実施 2 校 (20%) だった。

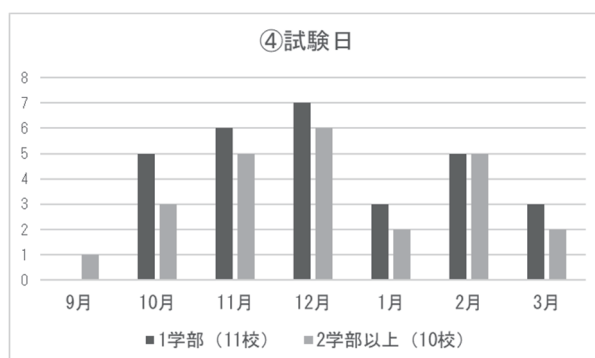


図-4 試験日

試験回数については、1回のみ実施1校（5%）、2回実施5校（24%）、3回実施15校（71%）であった。そのうち1学部のみ大学11校では、2回実施4校（36%）、3回実施7校（64%）、2学部以上の大学10校では、1回実施1校（10%）、2回実施1校（10%）、3回実施8校（80%）だった。

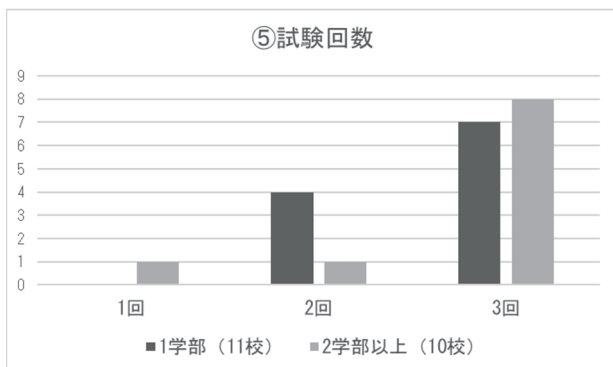


図-5 試験回数

EJU の受験有無については、日本語のみ必要7校（33%）、日本語以外も必要0校（0%）、不要9校（43%）、参考にする7校（33%）であった。そのうち1学部のみ大学11校では、日本語のみ必要2校（18%）、不要4校（36%）、参考にする5校（45%）、2学部以上の大学10校では、日本語のみ必要5校（50%）、不要5校（50%）、参考にする2校（20%）であった。

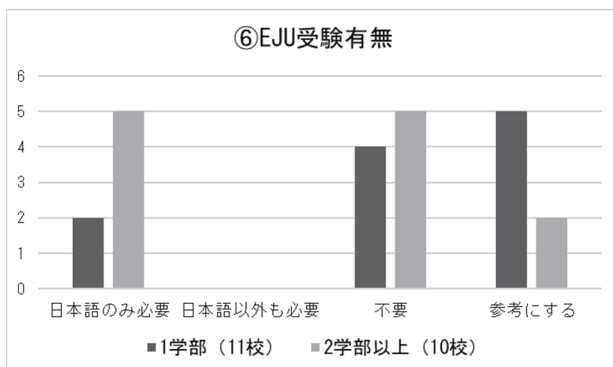


図-6 EJU 受験有無

4 結果の考察

学部留学生（正規生）の学部比率が高い私立大学においては、学部数が1学部のみ小規模大学が過半数を占めた。

各校独自の試験方法については、多くの大学で面接試験や筆記試験を課しているが、1学部のみ大学のほうが2学部以上の大学に比べると高い傾向にあることがわかった。留学生にとっては、筆記試験対策だけでなく面接技法も身につけておく必要があり、多岐にわたる受験準備が求められる。

出願開始時期については、9月から11月にかけて開始している大学が多いことがわかった。受験生はこの時期までに受験校を決め、出願書類をそろえたり面接試験の対策をしたりする必要があることがわかった。受験生には11月のEJU対策と並行して準備を行っていくという計画性が求められる。夏過ぎまでには志望校を決めなければならないが、日本にいたことが目的のような学生には至難の業であると言える。さらに、11月のEJUを受験予定の学生では、11月のEJUの結果を利用できない場合もあり特に非漢字圏の学習者には時間的に厳しいと言える。

試験日については、12月に実施が最も多いが2月にもピークがあることがわかった。2月にピークがあるのは、入学試験を複数回実施していることが関係しており、複数回実施している大学では3回実施が多かった。特に留学生数が100人未満の小規模校に3回実施している学校が多かった。中には3月まで実施している大学も複数見受けられた。また、2回の学校では年明けに試験があるのに対し、1回しかない場合は年内に実施している場合が多いことがわかった。

EJUの受験有無については、不要という大学が最も多く、必要という大学でも日本語のみという大学であり、留学生の学部比率が高い私立大学ではEJUを積極的に活用しているとは言い難い結果となった。特に1学部の小規模大学に顕著であった。

外国人留学生の学部比率が高い私立大学にも出願要

件が比較的厳しい大学と容易な大学とがあることが見いだされた。学生数 2,500 人未満の学校の多くが 1 学部の小規模大学であり、特に留学生数が 100 人未満の小規模大学は入試日程が 3 回に設定されていることがわかった。留学生比率が高い私立大学にも小規模大学かそうでないかの違いにより留学生の受け入れ体制に二極化が表れていることを見出すことができた。

5 今後の課題

今回の調査から、以下の 3 点を指摘できると思われる。

1 つ目は今後の WEB 出願の増加は回数や出願形式に影響するか、である。私費留学生は出願書類作成の指導しやすい／指導受けやすいペーパー形式での出願を好む傾向がある。例えば JLPT は WEB 出願形式であるが、経験した例では、いくら受験するよう指導しても、出願手続きが面倒で厭われることがある。

2 つ目は EJU の利活用である。渡日前入学制度では EJU 活用（日本人における大学入学共通テスト相当）もみられるが、今回の調査では個別選抜段階で参照されていない傾向がみられる。これは大学などの指導する側に起因する事情があるとみられる。EJU は入試における選抜のものなので CEFR^{註5}で評価しづらい。そのため、入学時の語学力の保証、大学卒業後の在留資格変更等を考えると役割が違うはずの JLPT でのランクを評価基準にするインセンティブが存在している。

3 つ目は今回の結果の拡がりである。具体的には「地方私大（特に単科）から都市部の私大へ」という流れである。今回の調査では地方私大が対象にあがる傾向があった。しかし、今後「特定地域内学部収容定員の増加の抑制（東京 23 区における大学の学部等の収容定員の抑制）」が改廃されると傾向は変わる可能性がある。現状、首都圏私大の私費留学生選抜は「日本人のみで概ね入学定員充足も余裕があれば私費留学生を選抜」の傾向がある。しかし、東洋大学が「学校推薦入試 基礎学力テスト型」（他校併願可能）の試験を 2024

年 12 月に開始予定であるが、こうした首都圏私大（しばしば大規模校と一致する）の動きが一般化すると、東洋大学ほど受験生・保護者にブランドが浸透していない私大は入学定員充足のため、より私費留学生選抜に傾斜していくと思われる。今回の調査結果はこれまでの地方私大を中心にみられた傾向から全国規模でみられるものへと変化していく可能性が高い。

さらに「選抜の二極化」がみられる。今回の調査では学部比率の高い私立大学でも小規模大学と大規模大学とで選抜の在り方に違いがみられた。小規模大学の方が、書類審査、面接、筆記試験のすべてを実施しているのに対し、大規模校では筆記試験のみといったケースを指す。また小規模大学の方が EJU の活用に消極的（出願要件が大規模校ほど厳しくない）もいえる。既述の通り、これは今後変化する可能性がある。一方で別の二極化も指摘しなければならない。すなわち、受験生人口の減少で(1)国公立大学と私立大学との間、(2)同じ私学でも大規模校と小規模校との間、(3)私立大学と専門学校との間で受験生の獲得競争が起きている。特に地方部に立地・文系・小規模校では(3)が激化し、オープンキャンパスの様相だけでなく、出願機会、選抜回数の増加、多様化、早期化は年々拍車をかけている。こうした傾向は選抜における一部大学と専門学校の同質化につながるとみられる。これは結果的に選抜が易化していく傾向とも指摘できるが、そうすると入学後の学力担保のため、どう選抜していくかが課題になろう。「募集には成功したが、選抜には失敗した」という事態をより深刻な形で招くと思われる。これは究極的には「教育困難校（都市部よりは地方部に存在する傾向があると思われる）をどう位置づけていくか」につながるため、私費留学生の問題は日本の大学の在り方とも強く結びついている。

〔註〕

註 1 私費外国人留学生とは、出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）別表第 1 に規定する

「留学」の在留資格を有する者で、国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者をいう。

註2 日本語能力試験（JLPT）とは、日本語能力の認定試験のこと。N1（上級レベル）～N5（初級レベル）までの5つのレベルがある。「Can-do リスト」によりレベルが策定される。2002年から日本留学試験（EJU）が実施され、これに伴い日本語能力試験（JLPT）は大学入学選抜との関係は解消された。

註3 日本留学試験（EJU）とは、日本の大学に留学しようとする私費外国人留学生が受ける試験のこと。日本語以外に数学、理科、総合科目といった教科の試験もある。自国にしながら受験が可能で、渡日前入学許可や奨学金の予約などができたりする。

註4 学部比率とは、外国人学部留学生比率をあらわしたものの。対象は正規留学生であり、聴講生、研究生、交換留学生は含まれない。

註5 CEFR とは「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」のこと。正式には Common European Framework of Reference for Languages という。CEFR を参考にした「日本語教育の参照枠」（文化庁）もある。

[引用文献]

- 1) 文部科学省（2024）「令和7年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/1346785.htm（アクセス日 2024.9.17）
- 2) 太田浩（2004）「日本留学試験の政策的考察」『国際教育』10, 93-115
- 3) 翁文静・立脇洋介（2021）「募集要項から見る留学生受入の現状—国立大学4月入試を中心に—」『大学入試研究ジャーナル』31, 105-110

[参考文献]

- 1) 朝日新聞社出版メディアプロデュース部アエラムックチーム（2023）『大学ランキング 2024』朝日新聞

出版, 230-232

- 2) 公益財団法人アジア学生文化協会（2022）『2022年度版 私費外国人留学生のための大学入学案内』凡人社, II-74-III-55
- 3) 山口顕秀、京祥太郎（2024）「私費外国人学部留学生の大学入学者選抜についての調査分析 - 留学生の学部比率が高い私立大学を中心に -」『第1回創立記念大会発表予稿集—選別か選択か…その一歩先へ—』114 - 115

[付記]

本論文は、大学入試学会第1回大会（2024）で口頭発表した研究を発展させて、その成果をまとめたものである。

An Analysis of the Selection of Privately Financed International Undergraduate Students for University Admission

—Focusing on Private Universities with a High Percentage of International Students as Undergraduates—

Shotaro MIYAKO Kenshu YAMAGUCHI

abstract : This study analyzes the admission process for privately financed international undergraduate students in Japanese private universities. Focusing on 21 institutions with high ratio of international students, it examines factors like faculty numbers, admission methods, application periods, and EJU requirements.

Key findings show that over half of the surveyed universities are small-scale, single-faculty institutions. Most use both interview and written tests, with applications typically starting between September and November. Peak test dates are in December and February, with most universities offering three test sessions.

Notably, many universities, especially smaller ones, don't require the EJU, indicating a polarization in admission practices between small and large institutions. The study highlights the diverse preparation required for international students and limited EJU utilization.

Future challenges identified include the impact of online applications, more effective EJU use, potential shifts from regional to urban universities, and addressing selection process polarization.